2011年3月31日/毎日新聞

選挙公費を支援に

西宮市議選　候補予定者6人

　西宮市議選に立候補を予定している現職の6人が30日、選挙運動で使う宣伝カーに対する市の公費負担を辞退することで、その分の費用を東日本大震災の被災者支援に振り向けるよう同市の河野昌弘市長に申し入れた。

　市選管によると、選挙期間中、運動に使用する車両に対しては、レンタカー代やガソリン代として約25万円、タクシーなどを使う場合は約45万円を上限に公費負担することを市条例で定めている。

　河野市長は申し入れに対し、「意思は受け止める」としたうえで、「今行っている以上の支援については、市の基金を取り崩して対応したい」と応じたという。

　申し入れでは、「今回の大震災に対してできる限りの支援がしたい」と強調。当初、発起人の市議が全市議に対し、趣旨への賛同を求めたというが、最終的に6人で申し入れをした。選挙期間中は、マイカーを使用したり、街頭での訴えに限定するなど運動を工夫する。

（浜名晋一）

2011年3月31日/読売新聞

「選挙カー経費　被災者に」

西宮市議6人　市長申し入れ

東日本巨大地盛の被災地でガソリン不足が深刻化する中、4月の統一選で選挙カーの使用自粛を決めた西宮市の現職市議6人が30日、市から助成される選挙カーの経費を、被災者支援に充てるよう求める書面を河野昌弘市長に手渡した。

「阪神大震災の被災地の市議として支援したい」と考えた市議の呼び掛けに2会派5人が賛同、この日、河野市長に申し入れ書を手渡した。市長は「思いはしっかり受け止める」と答えたが、早期に補正予算を組むことなどは否定したという。

市選管によると、市議選では選挙カーのレンタル代、ガソリン代、運転手の人件費として候補者1人あたり最大25万～45万円が助成され、今回の統一選では、1700万円が予算計上されている。